

令和 8 年度 北九州市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 8 年度北九州市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 給水事業所数 | 72事業所 |
| (2) 総給水量 | 45,037千m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 123,388m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款 工業用水道事業収益		2,213,008 千円
第 1 項 営 業 収 益		1,981,531 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		229,174 千円
第 3 項 特 別 利 益		2,303 千円
	支 出	
第 1 款 工業用水道事業費		2,149,124 千円
第 1 項 営 業 費 用		2,052,850 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		89,264 千円
第 3 項 特 別 損 失		10 千円
第 4 項 予 備 費		7,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 789,906千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収</u>	<u>入</u>	
第1款 工業用水道事業資本的収入			950,460 千円
第1項 企業債			752,000 千円
第2項 国庫補助金			70,000 千円
第3項 工事負担金			126,405 千円
第4項 固定資産売却代金			2,045 千円
第5項 その他資本的収入			10 千円
	<u>支</u>	<u>出</u>	
第1款 工業用水道事業資本的支出			1,740,366 千円
第1項 施設費			1,610,066 千円
第2項 企業債償還金			127,800 千円
第3項 国庫補助金返還金			2,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄 水 場 整 備 事 業	自 令 和 9 年 度 至 令 和 10 年 度	781,000 <small>千円</small>

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率 %	償還の方法
工業用水道建設事業	752,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 工業用水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,808千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和8年2月19日提出

北九州市長 武内和久

令和 8 年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業収益			千円 2,213,008	
	1 営業収益		1,981,531	
		1 給水収益	1,898,908	基本水量 72,667千m ³ 、特定水量 6,371千m ³
		2 受託収益	82,070	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	553	材料売却収益、雑収益
	2 営業外収益		229,174	
		1 受取利息及び配当金	2,402	預金利息
		2 他会計補助金	2,808	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	220,173	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	3,791	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
	3 特別利益		2,303	
		1 固定資産売却益	2,293	固定資産売却差益
		2 過年度損益修正	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 2,149,124	
	1 営業費用		2,052,850	
		1 原水費	506,453	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	538,502	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	56,243	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	82,070	受託事業に要する費用
		5 総係費	94,084	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	767,545	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	7,453	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		89,264	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	68,764	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	20,000	
		3 雑支出	500	不用品売却原価
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予備費		7,000	
	1 予備費	7,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 950,460	
	1 企 業 債		752,000	
		1 企 業 債	752,000	工業用水道建設事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		70,000	
		1 国 庫 補 助 金	70,000	工業用水道建設事業に係る補助金
	3 工 事 負 担 金		126,405	
		1 工 事 負 担 金	126,405	響灘東地区等整備に伴う工事負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,045	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2,045	固定資産の売却代金
5 そ の 他 資 本 的 収 入		10		
	1 そ の 他 資 本 的 収 入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 1,740,366		
	1 施 設 費		1,610,066		
		1 固定資産購入費	40,749	固定資産の購入	
		2 配水施設費	126,405	響灘東地区等整備に伴う負担金工事	
		3 整備費	1,442,912		
					(単位:千円)
			事業名	事業概要	金額
			施設整備	沈殿池長寿命化工事ほか	492,173
			改築事業	工業用水道改築事業	934,607
			事務費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	16,132
		計		1,442,912	
	2 企業債償還金		127,800		
		1 企業債償還金	127,800	企業債償還元金	
	3 国庫補助金 返還金		2,500		
		1 国庫補助金 返還金	2,500	補助事業取得用地の財産処分に伴う国庫補助金返還金	

令和 8 年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで)

	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 61,815
減価償却費	767,545
固定資産除却損	2,453
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 136
長期前受金戻入額	△ 220,173
受取利息及び受取配当金	△ 2,402
支払利息及び企業債取扱諸費	68,764
固定資産売却損益(△は益)	△ 2,293
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,479
小計	532,429
利息及び配当金の受取額	2,402
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 68,764
業務活動によるキャッシュ・フロー	466,067
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,456,799
有形固定資産の売却による収入	4,338
無形固定資産の取得による支出	△ 11,617
国庫補助金等による収入	180,464
補助金等の返還	△ 2,500
有価証券の取得による支出	△ 800,000
有価証券の売却による収入	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,486,114

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	752,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,800
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	624,200
資金増加額（又は減少額）	△ 395,847
資金期首残高	778,128
資金期末残高	382,281

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		22	101,185	114,563	215,748	35,532	251,280	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1	5,681	2,962	8,643	1,262	9,905	
	合 計		23	106,866	117,525	224,391	36,794	261,185	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24	103,750	110,874	214,624	35,573	250,197	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1	4,195	2,556	6,751	1,014	7,765	
	合 計		25	107,945	113,430	221,375	36,587	257,962	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2	△ 2,565	3,689	1,124	△ 41	1,083	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0	1,486	406	1,892	248	2,140	
	合 計		△ 2	△ 1,079	4,095	3,016	207	3,223	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,982	千円 4,478	千円 2,366	千円 3,281	千円 1,026	千円 8,497	千円 3,039
	前 年 度	5,126	3,394	3,722	3,340	883	8,738	3,044
	比 較	△ 144	1,084	△ 1,356	△ 59	143	△ 241	△ 5
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	兄 童 手 当				
	本 年 度	千円 48,223	千円 38,393	千円 3,240				
	前 年 度	48,339	33,181	3,360				
	比 較	△ 116	4,909	△ 120				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		22	101,185	114,563	215,748	35,532	251,280	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1	5,681	2,962	8,643	1,262	9,905	
	合 計		23	106,866	117,525	224,391	36,794	261,185	
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24	103,750	110,874	214,624	35,573	250,197	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1	4,195	2,556	6,751	1,014	7,765	
	合 計		25	107,945	113,430	221,375	36,587	257,962	
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		△ 2	△ 2,565	3,689	1,124	△ 41	1,083	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0	1,486	406	1,892	248	2,140	
	合 計		△ 2	△ 1,079	4,095	3,016	207	3,223	

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,982	千円 4,478	千円 2,366	千円 3,281	千円 1,026	千円 8,497	千円 3,039
	前 年 度	5,126	3,394	3,722	3,340	883	8,738	3,044
	比 較	△ 144	1,084	△ 1,356	△ 59	143	△ 241	△ 5
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	兄 童 手 当				
	本 年 度	千円 48,223	千円 38,393	千円 3,240				
	前 年 度	48,339	33,181	3,360				
	比 較	△ 116	4,909	△ 120				

(2) 会計年度任用職員 なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,079 千円	給与改定に伴う増減分	△ 2,904 千円		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 3.03% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	△ 3,983	職員数の減及び新陳代謝等によるもの △ 3,983千円	職員の異動状況 (現在在職する) 職 員 数 本年度 23人 前年度 25人 増 減 △ 2人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	千円 4,095	制度改正に伴う増減分	千円 2,058	地 域 手 当	1,118千円	制度改正の内容 地域手当 支給割合の改定 前年度 本年度 3.0% → 4.0% 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.60月 → 4.65月 (7年度実績と同率)
		その他の増減分	2,037	期 末 勤 勉 手 当	940千円	
				扶 養 手 当 △	144千円	
				地 域 手 当 △	34千円	
				住 居 手 当 △	1,356千円	
				通 勤 手 当 △	59千円	
				特 殊 勤 務 手 当	143千円	
				時 間 外 勤 務 手 当 △	241千円	
				夜 間 勤 務 手 当 △	5千円	
				期 末 勤 勉 手 当 △	1,056千円	
				退 職 手 当	4,909千円	
				児 童 手 当 △	120千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表 (1)
令和 7 年10月 1 日現在	平均給料月額	348,550円
	平均給与月額	426,711円
	平均年齢	47歳0月
令和 6 年10月 1 日現在	平均給料月額	337,933円
	平均給与月額	413,941円
	平均年齢	45歳11月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高 校 卒	204,300円	204,300円
大 学 卒	237,500円	237,500円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和7年10月1日現在	1 級	6	26.1%
	2 級	8	34.8
	3 級	7	30.4
	4 級	2	8.7
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	23	100.0
令和6年10月1日現在	1 級	6	24.0
	2 級	9	36.0
	3 級	8	32.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.8
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在) (%)	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	5,556
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.30 (7年度実績と同率の場合)	2.35 (7年度実績と同率の場合)	4.65	有
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有
一般会計の制度	2.30 (7年度実績と同率の場合)	2.35 (7年度実績と同率の場合)	4.65	有

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	月分 26.1682	月分 33.96105	月分 47.709	月分 47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以 内 加 算、又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以 内 加 算、又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書（当該年度提出に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
浄水場整備事業	千円 781,000		千円	自 令和9年度 至 令和10年度	千円 781,000	千円	千円	千円	千円 781,000

債務負担行為に関する調書（過年度議決に係る分）

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	千円 27,000	自 令和5年度 至 令和7年度	千円 3,081	自 令和8年度 至 令和14年度	千円 23,919	千円	千円	千円	千円 23,919
システム基盤更新業務委託経費	81,000	令和7年度	13,370	自 令和8年度 至 令和12年度	67,630				67,630

令和 8 年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和 9 年 3 月 31 日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,382,280		
	ロ 建 物	1,209,168			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 874,297	334,871		
	ハ 構 築 物	30,370,538			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,251,270	14,119,268		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,771,697			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,850,125	2,921,572		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	23,479			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,911	14,568		
	へ 建 設 仮 勘 定		477,737		
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,250,296	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,154,076		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		25,700		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,179,776	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
	固 定 資 産 合 計				21,431,462

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金			382,281	
(2) 未収			161,277	
(3) 有価証券			800,000	
(4) 貯蔵品			25,532	
流動資産合計				1,369,090
資産合計				22,800,552

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,372,900		
企業債合計			4,372,900	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		229,342		
引当金合計			229,342	
固定負債合計				4,602,242
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		201,000		
企業債合計			201,000	
(2) 未払金			147,454	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		19,368		
引当金合計			19,368	
(4) 預り金			14,234	
流動負債合計				382,056

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰 延 収 益				
長 期 前 受 金			18,391,627	
収 益 化 累 計 額			△ 13,554,242	
繰 延 収 益 合 計				<u>4,837,385</u>
負 債 合 計				<u>9,821,683</u>
資 本 の 部				
6 資 本 金				9,249,896
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		44,106		
ロ 国 庫 補 助 金		306,205		
ハ 工 事 負 担 金		2,177,393		
資 本 剰 余 金 合 計			2,527,704	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金		1,005,734		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		195,535		
利 益 剰 余 金 合 計			1,201,269	
資 本 合 計				<u>3,728,973</u>
資 債 資 本 合 計				<u>12,978,869</u>
				<u>22,800,552</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,254千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として30,446千円を支給するため、退職給付引当金30,446千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として58,095千円を支給するため、賞与引当金19,251千円を使用する。

令和7年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,614,081		
(2) 受託収益	52,250		
(3) その他営業収益	503	1,666,834	
2 営業費用			
(1) 原水費	396,875		
(2) 浄水費	501,257		
(3) 配水費	48,798		
(4) 受託費	49,525		
(5) 総係費	85,252		
(6) 減価償却費	716,993		
(7) 資産減耗費	6,445		
(8) その他営業費用	500	1,835,645	
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	779		
(2) 他会計補助金	2,928		
(3) 長期前受金戻入	233,596		
(4) 雑収	3,751	241,054	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	51,684		
(2) 雑支出	103,886	155,570	85,484
経常損失			83,327

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>7,000</u>	<u>7,000</u>	<u>△ 7,000</u>
当 年 度 純 損 失			<u>90,327</u>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>230,677</u>
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>117,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>257,350</u></u>

令和7年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和8年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,372,800		
	ロ 建 物	1,209,168			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 850,978</u>	358,190		
	ハ 構 築 物	28,929,784			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 15,823,716</u>	13,106,068		
	ニ 機 械 及 び 装 置	5,771,697			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,753,057</u>	3,018,640		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	20,220			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,947</u>	12,273		
	へ 建 設 仮 勘 定		<u>477,351</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計			18,345,322	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,364,458		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>23,533</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,387,991	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		<u>1,390</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,390</u>	
	固 定 資 産 合 計				20,734,703

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			778,128	
(2) 未収金			150,795	
(3) 有価証券			600,000	
(4) 貯蔵品			26,032	
流動資産合計				<u>1,554,955</u>
資産合計				<u>22,289,658</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>3,821,900</u>		
企業債合計			3,821,900	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>221,262</u>		
引当金合計			221,262	
固定負債合計				4,043,162
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>127,800</u>		
企業債合計			127,800	
(2) 未払金			164,933	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>19,251</u>		
引当金合計			19,251	
(4) 預り金			14,234	
流動負債合計				326,218

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益益				
長期前受金			18,211,163	
繰延収益化累計額			△ 13,334,069	
繰延収益合計				<u>4,877,094</u>
負債合計				<u>9,246,474</u>
資 本 の 部				
6 資本金				9,249,896
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		308,705		
ハ 工事負担金		2,177,393		
資本剰余金合計			2,530,204	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,005,734		
ロ 当年度未処分利益剰余金		257,350		
利益剰余金合計			1,263,084	
剰余金合計				<u>3,793,288</u>
資本合計				<u>13,043,184</u>
負債資本合計				<u>22,289,658</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
----	-------

構築物	3～80年
-----	-------

機械及び装置	5～60年
--------	-------

工具器具及び備品	3～15年
----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

その他無形固定資産	5年
-----------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和7年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和7年度末における支給見込額に基づき、令和7年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,235千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、退職手当として18,858千円を支給するため、退職給付引当金18,858千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として57,744千円を支給するため、賞与引当金18,770千円を使用する。